

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第71期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 英治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	40,851,168	31,734,509	43,462,504	31,606,708	29,585,335
経常利益 (千円)	6,304,196	3,844,582	7,591,146	3,468,058	2,969,353
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,653,609	2,360,626	4,653,189	2,090,932	1,929,581
包括利益 (千円)	4,013,303	3,228,756	5,178,426	2,177,612	1,646,906
純資産額 (千円)	19,969,126	22,905,518	27,846,255	25,995,508	27,319,568
総資産額 (千円)	37,014,857	34,347,620	45,134,358	39,431,184	40,197,145
1株当たり純資産額 (円)	2,606.50	2,978.33	3,635.52	4,024.80	4,265.27
1株当たり当期純利益 金額 (円)	488.77	327.33	645.25	297.20	317.99
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	62.5	58.1	61.9	64.4
自己資本利益率 (%)	21.0	11.7	19.5	8.3	7.7
株価収益率 (倍)	3.1	6.2	4.9	10.6	9.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	7,721,158	1,848,685	10,456,138	2,511,878	3,449,643
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,191,641	2,359,972	2,137,160	3,544,523	81,516
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,149,179	291,697	237,073	3,780,744	321,666
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	15,941,923	11,473,444	19,568,610	9,703,139	12,678,960
従業員数 (人)	691	662	608	590	579
(外、平均臨時雇用者 数)	(112)	(118)	(210)	(177)	(185)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	37,910,150	28,856,477	40,147,739	28,720,979	26,839,320
経常利益 (千円)	6,006,116	3,695,857	7,232,314	3,216,527	2,822,712
当期純利益 (千円)	3,534,072	2,308,006	4,467,695	2,278,062	1,877,781
資本金 (千円)	822,650	822,650	822,650	822,650	822,650
発行済株式総数 (株)	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000
純資産額 (千円)	17,665,344	19,967,512	24,329,794	22,802,914	24,372,606
総資産額 (千円)	33,847,186	30,458,376	40,205,719	35,087,326	36,247,239
1株当たり純資産額 (円)	2,449.51	2,768.78	3,373.82	3,757.82	4,016.53
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	50.00	45.00	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	472.78	320.03	619.53	323.80	309.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	65.6	60.5	65.0	67.2
自己資本利益率 (%)	21.5	12.3	20.2	9.7	8.0
株価収益率 (倍)	3.2	6.4	5.1	9.7	9.4
配当性向 (%)	6.3	9.4	8.1	13.9	14.5
従業員数 (人)	416	407	389	388	387
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(77)	(165)	(123)	(127)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり配当額30.00円には特別配当18.00円が含まれております。

3. 第68期の1株当たり配当額30.00円には特別配当18.00円が含まれております。

4. 第69期の1株当たり配当額50.00円には特別配当38.00円が含まれております。

5. 第70期の1株当たり配当額45.00円には特別配当33.00円が含まれております。

6. 第71期の1株当たり配当額45.00円には特別配当33.00円が含まれております。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

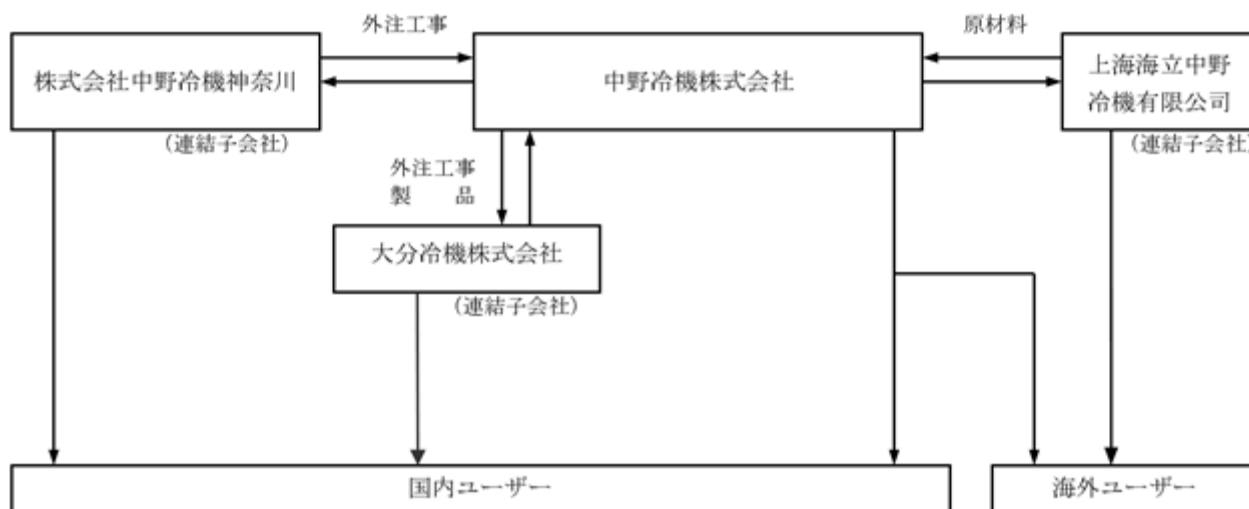
昭和21年2月	株式会社中野冷凍機製作所の商号により、資本金195千円をもって東京都芝区芝浦2丁目3番地に設立。アンモニア式冷凍機を製造販売。また、アイスキャンデー、アイスクリーム製造装置も製造販売。
昭和23年9月	東京都港区西芝浦3丁目1番地に本社・工場を建設、移転。
昭和28年10月	我国初の熔接構造、研磨仕上げのステンレス製サービスショーケースを開発し、製造販売を開始。
昭和34年1月	東京都港区西芝浦3丁目2番地に本社を建設、移転。
昭和38年4月	埼玉県川口市にショーケース工場（蕨工場）を建設。 規格型ステンレス製サービスショーケースとオープンショーケースの量産開始。
昭和43年12月	世界最大の食品店用設備機器メーカー、ハスマン社（米国）と技術・販売援助契約を締結。なお、平成3年12月に契約を解消。
昭和51年4月	茨城県結城市に結城工場を建設。オープンショーケース主力機種種の製造部門を蕨工場から結城工場へ移動。
昭和55年3月	中野冷機株式会社に社名を変更。
昭和56年8月	全製造部門を結城工場に集結。合理的な製造体制を確立。
昭和60年9月	東京都港区芝浦2丁目15番4号に新本社社屋を建設、本社営業部門と管理部門を統合。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年8月	中国上海市に上海双鹿中野冷機有限公司を設立。
平成14年6月	テクノ冷熱株式会社を設立。
平成14年12月	上海双鹿中野冷機有限公司が社名変更し、上海海立中野冷機有限公司となる（現・連結子会社）。
平成15年7月	株式会社ヒロタ冷機の全株式を取得し、株式会社中野冷機神奈川へ社名変更する（現・連結子会社）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を設立。 株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城を設立。
平成18年12月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を清算。
平成19年10月	株式会社中野冷機東北を設立。
平成19年12月	大分冷機株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）。
平成20年6月	株式会社高橋冷凍機製作所の第三者割当増資の引受けにより子会社化。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年10月	連結子会社であったテクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成27年10月	連結子会社であった株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び株式会社中野冷機東北を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中野冷機株式会社（当社）と、連結子会社である上海海立中野冷機有限公司、株式会社中野冷機神奈川及び大分冷機株式会社の4社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、大分冷機株式会社は食品店舗用ショーケース等の販売、施工、保守を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	セグメントの名称	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	事務援助
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	52.1	-	無	原材料の相互の 購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 3人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委託	無	有
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 3人	無	製品・原材料の 販売、冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委託	無	有

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
営業部門	98 (11)
製造部門	442 (157)
管理部門	39 (17)
合計	579 (185)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
387 (127)	44.8	21.9	6,551,358

事業部門	従業員数(人)
営業部門	67 (10)
製造部門	294 (112)
管理部門	26 (5)
合計	387 (127)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続していますが、一部新興国経済の減速感や英国のEU離脱、更に大統領選挙後の米国の政策動向に対する懸念など、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、消費税率の引き上げの延期はあったものの、消費者のニーズの多様化、価格競争や仕入価格の上昇及び人員不足、社会保険の適用拡大などにより、引き続き厳しい経営が続いております。このような環境の下、今まで設備投資を行ってきた顧客の中にも、設備投資の延期、中止といったところもでてきました。

このようななか、当社グループは昨年に引き続き、環境法制への対応、店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客ニーズへの対応、また、設備投資に対し潜在需要のある顧客の掘り起こしなどに努めてまいりました。

当連結会計年度は、既存店舗の改装によるスーパーマーケット向け売上は堅調に推移したものの、コンビニエンス・ストア向け売上及び物流センター等の物件向け売上が伸び悩んだことなどにより前年同期の実績に比べて減収減益を余儀なくされました。

その結果、売上高は295億85百万円(前年同期比20億21百万円、6.4%減)、経常利益は29億69百万円(前年同期比4億98百万円、14.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億29百万円(前年同期比1億61百万円、7.7%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

<日本>

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上が堅調に推移したものの、コンビニエンス・ストア向け売上及び物流センター等の物件向け売上が伸び悩んだことにより昨年の実績には及ばず、271億71百万円(前年同期比20億円、6.9%減)となり、営業利益は27億74百万円(前年同期比4億90百万円、15.0%減)となりました。

<中国>

中国では、昨年に引き続き、中国国内向け販売は景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いています。そのようななか、販路の拡大など積極的な営業活動、コストダウンに努めましたが、為替変動の影響もあり昨年に及ばず減収減益を余儀なくされました。その結果、売上高は25億9百万円(前年同期比91百万円、3.5%減)となり、営業利益は92百万円(前年同期比5百万円、5.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、29億75百万円増加し、126億78百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、34億49百万円の増加(前年同期は25億11百万円の減少)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益29億63百万円に対し、仕入債務の減少が10億93百万円、売上債権の減少が5億27百万円及びたな卸資産の減少が6億23百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、81百万円の減少(前年同期は35億44百万円の減少)となりました。

この主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が2億54百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、3億21百万円の減少(前年同期は37億80百万円の減少)となりました。

この要因は、配当金の支払が2億71百万円あったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	13,678,166	86.6
冷凍機(千円)	3,129,573	109.0
工事・その他(千円)	12,057,673	90.9
合計(千円)	28,865,414	90.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	14,317,546	92.6
冷凍機(千円)	3,174,919	109.8
工事・その他(千円)	12,092,869	91.3
合計(千円)	29,585,335	93.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	13,579,628	43.0	12,777,895	43.2

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このようななか、当社は厳しい経営環境に対処すべく製品、工事、メンテナンス品質のさらなる向上により他社との差別化を図ってまいります。そして、資材購買、生産・施工・メンテナンス体制を継続的に強化し、一層業務の効率化を推進することによって利益を確保し、財務体質の強化に努めてまいり所存であります。

具体的には次のような課題に対処してまいります。

(1)環境にやさしい製品の開発

当社製品には、冷媒にフロンガスを使用しております。食品流通業界が環境にやさしい設備の導入に取り組んでいるなか、当社といたしましても環境にやさしい製品の開発が必須になっており、その開発に引き続き取り組んでまいります。

(2)生産体制の強化

食品流通業界においては、厳しい競争のなかで価格面だけではなくその設備仕様の差別化も図られています。それら要望は多岐にわたっており、その要望にお応えできる柔軟でスピーディーな生産体制を強化してまいります。

(3)施工・メンテナンス能力と体制の強化

食品流通業界の皆様当社製品を安心して使用していただくためには、施工・メンテナンス能力とその体制が重要と考えております。そのために、当社施工・メンテナンス部門を強化するとともに、重要なパートナーと位置付けております施工・メンテナンス委託店との連携強化を継続してまいります。

(4)安全管理の強化

製品・施工・メンテナンスの品質向上・強化と同時に、全社的な安全管理の強化を図っております。そのために施工・メンテナンス委託店とともに、全社的な安全指導を徹底してまいります。

(5)人材の育成

多岐にわたる当社の課題を克服していくためには優秀な人材の確保及び育成が重要な課題と考え、継続的な採用活動、適材適所による人材配置及び教育体制の充実を図って、社員の資質向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)個人消費の動向

個人消費は持ち直しがみられるもののニーズが多様化しており、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

(2)製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入しておりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材（亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等）の市況は円安などの為替変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)自然災害等

当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当期は研究開発費として312百万円を投入し、主に下記のような研究開発を行いました。

<主な研究開発>

日本

(1) 主力別置オープンショーケースシリーズの統一と性能改良

スーパーマーケット向け従来シリーズは、fGシリーズとESシリーズの2種類併用で受注対応していましたが、これをESシリーズ1種類に統一しました。統一に際して精肉鮮魚～日配飲料青果仕様までを2重エアーカーテンのシリーズに統一し、合せて構造仕様を改良することで、冷却性能と省エネ性の改善を図りました。また、シリーズを統一することで生産機種が集約され、顧客向け特型製品の製造やオプション対応の部品が整理されて工場の生産性が向上しました。

(2) 内蔵ショーケースのモデルチェンジ

内蔵ショーケース構造の共通化と冷却性能の改善を目的に、内蔵スポットケース、内蔵アイランドケースなど内蔵タイプ主力シリーズのモデルチェンジを実施しました。冷却性能面においては、特にアイス仕様ケースの冷却性能の改善、惣菜アイランドケースの日配温度までの冷却力の改良を行いました。

(3) コンビニエンス・ストア向けショーケースの開発

顧客からの冷却性能や電力量削減の要望を満たした内蔵チルドショーケース、内蔵ドリンクケース及び内蔵リーチインケースを開発し市場に投入しました。また、内蔵アイスケースにはインバータ冷凍機を搭載することにより省エネ制御を確立して、従来比20%の省エネを達成しました。

(4) LED照明の省エネタイプの開発

高輝度、低電力LED（従来比20%省エネ）を開発しました。

スーパーマーケット向け昼白色LEDについて、キャノピー照明用を高輝度タイプにすることにより従来2列取付けを1列で賄い、棚下照明用については照度が低下しない低電力タイプを開発し、省エネ性を高めて製品化しました。

中国

(1) 大型冷凍機ユニットの開発

50HP～200HPのシリーズを開発し、大型スーパーマーケットや物流センター向けに自社製の冷凍機ユニットを2017年より生産開始します。

(2) 一般スーパーマーケット向けR404Aの冷凍機ユニットの開発着手

中国では、現在R22冷媒が主流となっていますが、今後政府からHFC冷媒への指導が強化され2020年にはR404Aに切り替わることが予想されます。顧客の一部からもR404A指定の要求も出始めており、2018年までには完全移行の予定です。冷凍機ユニットに搭載する圧縮機はスクロールを採用し、COP（動作係数）の向上を図ります。

(3) 内蔵催事ケースのマイナーチェンジ

コストダウンを目的に、本体を一体発泡構造に変更し、生産性の向上を図り、またR404Aの冷凍機ユニットを搭載するなどの見直しを実施しました。

(4) コンビニエンス・ストア向けの Gondola 設置型の内蔵オープンショーケースの開発

コンビニエンス・ストア店舗では冷蔵設備の追加が本格化してきており、Gondolaを撤去したスペースに設置できる小型の内蔵オープンショーケースを開発しました。

<その他の研究開発>

CO2冷媒と低GWP（地球温暖化係数）冷媒の試験と性能判定

次期冷媒候補として有力視されているCO2冷媒や低GWP冷媒について、内蔵ショーケース、コンビニエンス・ストア向け冷凍機、スーパーマーケット向け冷凍機で評価試験を実施し、現時点における当社製品への対応について方向性を判定しました。次期冷媒候補が流動的な状況の中で、規制の変化やコストを見据えながら、冷凍機メーカー、冷媒メーカーと連携し、性能安定度と省エネ性など実用化に近いシステムや冷媒を正確に判断して、製品化を計画していきます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等にしがって継続的に厳格な処理を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は295億85百万円、経常利益は29億69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億29百万円となり、前連結会計年度に比較して減収減益となりました。売上については、日本では、昨年に引き続き、環境法制への対応、店舗の改装等を計画している顧客ニーズへの対応、また、設備投資に対し潜在需要のある顧客の掘り起こしなどに努めた結果、スーパーマーケット向け売上は堅調に推移したものの、コンビニエンス・ストア向け売上及び物流センター等の物件向け売上が伸び悩んだことにより当連結会計年度は前年同期の実績には及ばず減収減益となりました。一方、中国では、景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等は低調なため厳しい競争が続いています。そのようななか、販路の拡大などやコストダウンに務めてまいりましたが、為替変動の影響もあり昨年に及ばず減収減益となりました。

売上高の分析

国内では、スーパーマーケット向け売上は堅調に推移したものの、コンビニエンス・ストア向け売上及び物流センター等の物件向け売上が伸び悩みました。その結果、国内での売上高は昨年の実績を下回り、前年同期比6.9%減の271億71百万円となりました。一方、中国の連結子会社の売上高は、依然厳しい状況が続いており、為替変動の影響もあったため昨年の実績を確保できず、前年同期比3.5%減の25億9百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、昨年に比べて売上高は減少したものの、コストダウンに務めた結果、前連結会計年度より0.1ポイントの悪化にとどまり82.7%となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加などにより前連結会計年度より1億13百万円増加して22億34百万円となりました。

営業利益

営業利益は売上高の減少等により、前連結会計年度より4億93百万円減少して28億69百万円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より5百万円減少して1億12百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度より0百万円減少して12百万円となりました。

経常利益

経常利益は売上高の減少等により、前連結会計年度より4億98百万円減少して29億69百万円となりました。

特別利益及び損失

特別利益及び損失は、固定資産除却損が前連結会計年度より16百万円減少して4百万円だったことなどにより、利益純額としては前連結会計年度より6百万円増加して5百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より1億61百万円減少して19億29百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は401億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億65百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は348億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億57百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して27億60百万円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は53億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億91百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が1億13百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は91億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億60百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較して3億22百万円減少したこと、電子記録債務が前連結会計年度末と比較して8億53百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は37億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億2百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が前連結会計年度末と比較して77百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部の残高は273億19百万円(非支配株主持分14億37百万円を含む。)となり、前連結会計年度末と比較して13億24百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が前連結会計年度末と比較して16億56百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は245百万円であり、主として生産設備、ソフトウェアの更新に係るものであります。また重要な固定資産の売却、撤去等についての該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。（平成28年12月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造・管 理設備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	230,840	53	217,194 (1,047)	7,279	455,368	136 (24)
結城工場 (茨城県結城市)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	製造設備 (製造部門)	280,716	501,229	602,515 (84,675)	38,118	1,422,579	209 (99)
大阪支店ほか 7営業所	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造設備 (営業部門) (製造部門)	8,389	0	70,129 (2,614)	4,003	82,522	42 (4)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中野冷機神奈川	本社(神奈 川県横浜市 旭区)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	63,384	-	109,600 (863)	1,360	174,345	38 (2)
大分冷機(株)	本社(大分 県大分市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	8,163	-	105,900 (2,068)	13,196	127,260	13 (6)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海海立中野冷 機有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	営業・製造・ 管理設備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	133,549	171,235	- (-)	12,753	317,537	141 (50)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上海海立中野冷機有限公司は、上記の他32,300㎡の土地使用権(使用期間:平成55年2月まで)を有しており、その帳簿価額は253,534千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しており、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年8月20日	814,000	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(注) 無償交付による株式分割(1:1.1)

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	7	70	44	2	441	576	-
所有株式数 (単元)	-	8,117	207	15,491	11,274	39	54,358	89,486	5,400
所有株式数の 割合(%)	-	9.07	0.23	17.31	12.60	0.04	60.75	100	-

(注) 自己株式2,885,917株は、「個人その他」に28,859単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中野冷機(株)	東京都港区芝浦2-15-4	2,885	32.23
(株)中野	東京都港区芝浦2-15-4	1,000	11.17
中野 誠子	東京都目黒区	364	4.08
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	303	3.39
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	242	2.71
中野 由貴子	東京都目黒区	238	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	202	2.26
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	155	1.74
MSIP CLIENT SECURITIES	英国・ロンドン	152	1.70
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	147	1.65
計	-	5,693	63.59

(注) 中野冷機株式会社の所有株式数2,885千株は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,885,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,062,700	60,627	同上
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	60,627	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	2,885,900	-	2,885,900	32.23
計	-	2,885,900	-	2,885,900	32.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	124,798
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,885,917	-	2,885,917	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は普通株式1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

当社は、毎年12月31日を基準日として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当12円、特別配当33円とし、合わせて1株につき45円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持・向上に努めるとともに、企業体質の強化及び今後の事業発展に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年3月30日定時株主総会決議	273,063	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	1,880	2,199	4,385	3,800	3,195
最低(円)	981	1,400	2,038	2,634	2,428

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,751	2,975	2,875	2,846	2,900	2,970
最低(円)	2,602	2,671	2,748	2,772	2,773	2,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性 1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		中野 順造	昭和28年4月25日生	昭和51年3月 当社入社 昭和58年5月 技術部製品課長 昭和59年3月 取締役就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成元年3月 代表取締役副社長就任 平成4年3月 代表取締役社長就任 平成28年2月 株式会社中野冷機神奈川監査役 就任(現任) 平成28年2月 大分冷機株式会社監査役就任 (現任) 平成28年3月 当社代表取締役会長就任(現 任)	1	75,283
代表取締役 社長		森田 英治	昭和28年11月25日生	昭和54年2月 当社入社 平成11年1月 特販部長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川代表取 締役社長就任 平成17年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役 就任(現任) 平成19年7月 当社常務取締役就任 平成19年10月 大分冷機株式会社取締役就任 (現任) 平成20年1月 当社営業部門統括 平成24年3月 専務取締役就任 平成26年3月 代表取締役専務就任 平成28年3月 代表取締役社長就任(現任)	同上	4,000
専務取締役	製造部門担当	坪井 定雄	昭和28年5月13日生	昭和57年1月 当社入社 平成12年1月 生産技術部長 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 製造部門担当(現任) 平成19年7月 常務取締役就任 平成28年3月 専務取締役就任(現任)	同上	1,000
常務取締役	第二営業部門 長	柳 健二	昭和35年2月15日生	昭和59年10月 当社入社 平成22年1月 第一営業部長 平成24年3月 取締役就任 平成27年2月 株式会社中野冷機神奈川監査役 就任 平成27年2月 大分冷機株式会社監査役就任 平成27年3月 当社営業部門長兼第一営業部長 平成28年3月 第二営業部門長(現任) 平成28年3月 常務取締役就任(現任)	同上	600
取締役	総務部長	高橋 秀典	昭和32年3月13日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年1月 本社開発室長 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 技術部門担当 平成24年3月 常務取締役就任 平成28年3月 総務部長(現任) 平成28年3月 取締役就任(現任)	同上	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	生産管理部長	森田 敏之	昭和30年5月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成22年1月 生産性改善室長 平成24年3月 取締役就任(現任) 平成27年3月 生産管理部長(現任)	1	14,900
取締役	管理部門長 経理部長	渡辺 基二	昭和33年12月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成23年3月 経理部長(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役 就任 平成25年2月 大分冷機株式会社取締役就任 平成25年3月 当社取締役就任(現任) 平成25年3月 管理部門長(現任)	同上	6,710
取締役	メンテナンス 部長	柴田 俊和	昭和30年11月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年1月 メンテナンス部長(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役 就任 平成25年2月 大分冷機株式会社取締役就任 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	同上	800
取締役	開発・技術部 長	渡辺 克徳	昭和32年10月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成22年1月 結城技術部長 平成27年3月 取締役就任(現任) 平成28年3月 開発・技術部長(現任)	同上	1,600
取締役	第一営業部門 長	山木 功	昭和36年7月18日生	昭和59年3月 当社入社 平成14年1月 東北営業所長 平成19年10月 大分冷機株式会社代表取締役社 長就任 平成28年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役 就任(現任) 平成28年2月 大分冷機株式会社取締役就任 (現任) 平成28年3月 当社第一営業部門長(現任) 平成28年3月 取締役就任(現任)	同上	200
取締役		大河 通夫	昭和16年9月12日生	昭和40年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 味の素株式会社広域営業本部副 本部長 平成9年7月 味の素株式会社広報部長 平成12年10月 味の素パッケージング株式会社 代表取締役社長就任 平成17年6月 味の素パッケージング株式会社 特別顧問並びに味の素株式会社 人事部顧問就任 平成18年3月 当社常勤監査役就任 平成23年3月 監査役就任 平成27年3月 取締役就任(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		須藤 森義	昭和26年7月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年3月 技術部長 平成8年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成11年1月 海外事業部副部長 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司(現上海海立中野冷機有限公司)副総経理 平成26年3月 当社海外事業部長 平成28年3月 常勤監査役就任(現任)	3	3,300
監査役		勅使河原 清	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年1月 経理部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成7年2月 管理部門担当 平成12年3月 専務取締役就任 平成14年3月 代表取締役副社長就任 平成23年3月 常勤監査役就任 平成29年3月 監査役就任(現任)	2	6,050
監査役		伊藤 和夫	昭和19年2月6日生	昭和49年7月 税理士登録 昭和49年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年1月 伊藤会計事務所設立同代表(現任) 平成6年3月 監査役就任(現任)	同上	-
監査役		山田 攝子	昭和29年5月8日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和56年4月 山田法律事務所(現 山田・合谷・鈴木法律事務所)入所 平成21年3月 監査役就任(現任) 平成22年4月 山田法律事務所設立同代表(現任)	同上	-
監査役		森 秀文	昭和28年1月18日生	昭和46年4月 東京国税局採用 平成13年7月 東京国税局茂原税務署長 平成15年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成17年7月 東京国税局調査第四部第56部門統括国税調査官 平成18年7月 東京国税局企画課長 平成19年7月 東京国税局審理課長 平成20年7月 東京国税局法人課税課長 平成21年7月 国税庁法人課税課長 平成23年7月 高松国税局長 平成25年8月 森秀文税理士事務所設立同代表(現任) 平成27年3月 監査役就任(現任)	同上	-
					計	115,543

(注) 取締役大河通夫は、社外取締役であります。

監査役伊藤和夫、山田攝子及び森秀文は、社外監査役であります。

1. 平成28年3月30日就任後、2年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成27年3月30日就任後、4年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成28年3月30日就任後、4年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な発展による企業価値の向上こそが経営上の最重要課題であると位置付けております。そのためには経営の健全性を確保し、全社に法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことが必要であると考えております。また、今日のように社会環境が激しく変化し続けるなかで、これに迅速に対応する効率的な経営体制を構築し、さらに向上させるべく努めております。

企業統治の体制（人員は平成29年3月30日現在）

イ．企業統治の体制の概要

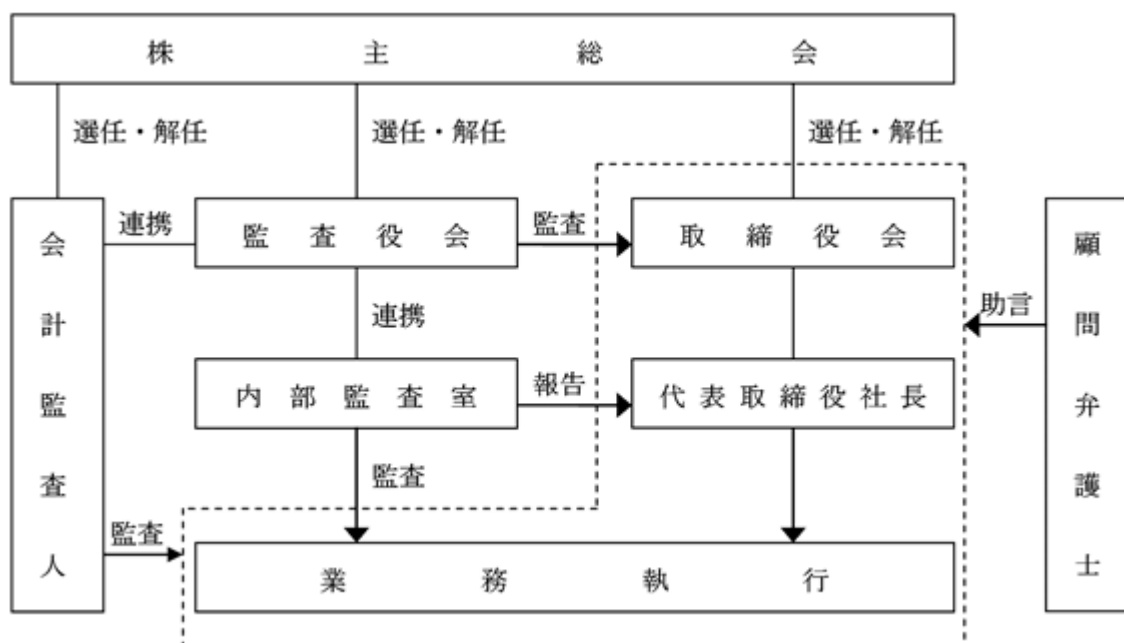
当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は11名で構成され、そのうち1名は社外取締役であります。取締役会は、経営に関する最高意思決定機関として適宜取締役会を開催し、経営の基本方針、経営に関する重要な事項、その他法令で定められた事項等の決定を行っております。

監査役会は5名で構成され、そのうち3名は社外監査役であります。監査役会は、取締役会への出席並びに関係書類の閲覧等により、取締役の業務執行を監督しております。

なお、企業統治の体制の充実等については、顧問弁護士からは経営判断上の参考とするために助言を、また会計監査人からは監査を受ける体制を採用しております。

当社の業務執行及び経営の監視体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中の3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的で、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の社会的責任の重大性に鑑み、コンプライアンス体制を確保するため、「内部統制システムの基本方針」（平成18年5月26日制定、平成27年11月13日改訂）を取締役会において決議しております。

具体的な取り組みといたしましては、重要事項の決定に関しては、取締役会への付議事項を定め、取締役会に付議・報告を行うこととしております。また、日常の業務執行に関しては、職務権限や業務分掌に係る社内諸規定を整備し、業務執行における意思決定者と対象範囲を定めております。

また、業績進捗状況の把握、情報の共有等を目的として、取締役及び部門責任者による会議を定期的開催することにより、各レベルの責任者が適切な意思決定が行える環境の構築に努めております。

運用状況につきましては、経営による監督機能である内部監査室による監査と、業務執行機関から独立した立場での監査である監査役による監査及び会計監査人による会計監査を受けております。また、金融商品取引法における内部統制報告制度への対応として、「財務報告の作成に係る統制活動に関する基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価並びにその報告に係る体制の充実に努めております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行過程における法的なリスク等当社を取り巻く様々なリスクや、コンプライアンスに係る事項に対処するため社内諸規定を整備し、これらを遵守徹底することによりリスク管理体制を確保します。また、複数の法律事務所及び特許事務所と顧問契約を結び、適宜法律上のアドバイスを受けることのできる体制を設け、法令遵守に努めております。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備といたしましては、当社の取締役を子会社の取締役または監査役として配置しております。また、内部監査室では、子会社についても同様に職務執行状況について、適宜監査を行っております。

内部監査室及び監査役監査の状況（人員は平成29年3月30日現在）

内部監査室と監査役会とが連携して社内各部署の監査を実施しております。

内部監査は、内部監査室（1名）が内部監査規定に基づき、当社各部門の業務監査を実施し、その結果を各被監査部門等へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘を行っております。

監査役監査は5名の監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、必要に応じ関係取締役の説明を求め、また往査を含めた調査を実施しております。各監査役は監査役会において、それぞれが実施した監査結果について報告し、他の監査役との協議を実施します。

さらに、監査役は、会計監査人と意見交換等を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めております。

なお、監査役勅使河原清は、当社の経理部に昭和44年3月から平成12年3月まで在籍し、通算31年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査役伊藤和夫及び森秀文は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役（人員は平成29年3月30日現在）

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。そのうち、社外取締役である大河通夫を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役と当社の人間的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である大河通夫、並びに当社の社外監査役である伊藤和夫、山田攝子及び森秀文は、当社及び当社取締役等との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社の企業統治の有効性を高める機能、役割を担っており、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有しており、社外からの客観的な立場から助言、監督、監査ができるものと判断しております。

社外取締役大河通夫は、他社の代表取締役を経験しており、経営者としての見地から当社に対し適切な意見や助言をいただくことを期待し、社外取締役として選任しております。

社外監査役伊藤和夫は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知識や経験から監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役山田攝子は、弁護士資格を有しており、弁護士として培われた法律の専門的知識や経験を当社の監督機能の強化に活かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役森秀文は、国税庁法人課税課長、高松国税局長などの要職を歴任したほか、税理士としての専門的知識から監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

二. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、専門的見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携を深めております。

社外監査役は、取締役会、監査役会等の場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報の共有や意見交換を行う等して連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性、透明性を高めるよう努めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	145,149	111,849	-	-	33,300	13
監査役 (社外監査役を除く)	18,750	15,750	-	-	3,000	2
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	4

(注) 平成28年3月30日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、同総会の終結をもって退任した取締役2名に対し退職慰労金57,857千円を支給しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における役員の報酬等の額を決定する方針については、各役員の業務内容、業績評価、会社業績等を総合的に考慮して適正に反映させております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

22銘柄 貸借対照表計上額1,741,341千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	83,975	466,065	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	12,500	270,000	企業間取引の強化及び円滑化
(株)リテールパートナーズ	214,828	250,059	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	170,135	223,388	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	42,267	78,955	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	65,343	企業間取引の強化及び円滑化
(株)C & F ロジホールディング	59,945	55,449	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	46,476	46,615	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ベルク	10,000	44,300	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリンピック	55,224	34,238	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	33,312	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	50,000	29,750	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミーマート	11,660	22,258	企業間取引の強化及び円滑化
ミニストップ(株)	5,831	13,656	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カナデン	9,000	8,910	企業間取引の強化及び円滑化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	7,173	7,395	企業間取引の強化及び円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	84,430	375,967	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	171,163	253,322	企業間取引の強化及び円滑化
(株)リテールパートナーズ	215,508	251,067	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	12,500	240,375	企業間取引の強化及び円滑化
(株)C & F ロジホールディング	61,683	82,656	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	44,231	73,248	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	47,659	64,578	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	56,299	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ベルク	10,000	45,150	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリンピック	55,224	34,515	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	31,688	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	50,000	29,100	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミーマート	11,660	20,055	企業間取引の強化及び円滑化
ミニストップ(株)	5,831	11,906	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カナデン	9,000	9,567	企業間取引の強化及び円滑化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	7,801	7,684	企業間取引の強化及び円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 田尻 慶太

指定有限責任社員 業務執行社員 土居 一彦

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 13名

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等で自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,800	-	24,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,800	-	24,800	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模、特性、監査に要する工数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについては、財務に係る書籍類等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,319,994	28,080,771
受取手形及び売掛金	4,764,887	4,231,380
電子記録債権	419,313	293,227
商品及び製品	1,651,091	1,063,301
仕掛品	273,123	235,627
原材料及び貯蔵品	675,758	617,914
繰延税金資産	186,174	234,155
その他	632,690	123,849
貸倒引当金	1,602	952
流動資産合計	33,921,431	34,879,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,253,561	1 4,171,415
減価償却累計額	3,529,971	3,446,371
建物及び構築物(純額)	723,590	725,044
機械装置及び運搬具	3,205,346	3,180,466
減価償却累計額	2,506,851	2,507,948
機械装置及び運搬具(純額)	698,495	672,517
土地	1 1,106,654	1 1,105,338
建設仮勘定	4,441	-
その他	616,742	615,850
減価償却累計額	533,139	539,138
その他(純額)	83,602	76,712
有形固定資産合計	2,616,785	2,579,613
無形固定資産		
土地使用権	291,143	253,534
その他	85,786	62,486
無形固定資産合計	376,930	316,020
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,313	1,741,341
繰延税金資産	598,680	631,429
その他	82,717	104,744
貸倒引当金	20,673	55,279
投資その他の資産合計	2,516,037	2,422,235
固定資産合計	5,509,752	5,317,869
資産合計	39,431,184	40,197,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,459	2,042,032
電子記録債務	5,475,106	4,621,366
短期借入金	1,250,000	1,250,000
未払費用	928,463	942,663
未払法人税等	54,826	518,269
未払消費税等	6,782	176,169
賞与引当金	68,437	67,896
製品保証引当金	97,867	98,820
その他	523,690	391,883
流動負債合計	9,769,633	9,109,101
固定負債		
繰延税金負債	4,732	4,767
役員退職慰労引当金	265,282	243,725
退職給付に係る負債	2,983,250	3,060,503
その他	412,778	459,480
固定負債合計	3,666,042	3,768,476
負債合計	13,435,676	12,877,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	26,825,444	28,481,960
自己株式	4,994,280	4,994,404
株主資本合計	23,175,873	24,832,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,679	706,780
為替換算調整勘定	505,473	342,968
その他の包括利益累計額合計	1,247,152	1,049,748
非支配株主持分	1,572,482	1,437,555
純資産合計	25,995,508	27,319,568
負債純資産合計	39,431,184	40,197,145

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	31,606,708	29,585,335
売上原価	1 26,121,579	1 24,481,138
売上総利益	5,485,128	5,104,196
販売費及び一般管理費	1, 2 2,121,254	1, 2 2,234,278
営業利益	3,363,874	2,869,917
営業外収益		
受取利息	61,044	51,901
受取配当金	24,816	26,592
保険配当金	5,531	3,849
保険解約返戻金	-	3,998
仕入割引	9,527	7,563
補助金収入	1,948	1,465
受取地代家賃	2,667	2,891
その他	12,042	13,871
営業外収益合計	117,577	112,134
営業外費用		
支払利息	6,873	6,700
売上割引	951	1,523
為替差損	5,568	4,475
営業外費用合計	13,393	12,699
経常利益	3,468,058	2,969,353
特別利益		
固定資産売却益	3 1,869	3 603
投資有価証券売却益	7,740	658
特別利益合計	9,609	1,261
特別損失		
固定資産売却損	4 15	4 72
固定資産除却損	4 21,278	4 4,904
減損損失	5 288	5 1,747
特別損失合計	21,582	6,724
税金等調整前当期純利益	3,456,085	2,963,890
法人税、住民税及び事業税	1,039,927	1,014,461
法人税等調整額	264,023	44,227
法人税等合計	1,303,951	970,234
当期純利益	2,152,134	1,993,655
非支配株主に帰属する当期純利益	61,202	64,073
親会社株主に帰属する当期純利益	2,090,932	1,929,581

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,152,134	1,993,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,947	34,898
為替換算調整勘定	153,469	311,850
その他の包括利益合計	25,478	346,749
包括利益	2,177,612	1,646,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,189,906	1,732,177
非支配株主に係る包括利益	12,294	85,271

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	25,341,281	1,617,158	25,068,831
会計方針の変更による累積的影響額			246,201		246,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	25,095,080	1,617,158	24,822,630
当期変動額					
剰余金の配当			360,567		360,567
親会社株主に帰属する当期純利益			2,090,932		2,090,932
自己株式の取得				3,377,121	3,377,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,730,364	3,377,121	1,646,757
当期末残高	822,650	522,058	26,825,444	4,994,280	23,175,873

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	562,731	585,446	1,148,177	1,629,245	27,846,255
会計方針の変更による累積的影響額					246,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	562,731	585,446	1,148,177	1,629,245	27,600,053
当期変動額					
剰余金の配当					360,567
親会社株主に帰属する当期純利益					2,090,932
自己株式の取得					3,377,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,947	79,972	98,974	56,762	42,211
当期変動額合計	178,947	79,972	98,974	56,762	1,604,545
当期末残高	741,679	505,473	1,247,152	1,572,482	25,995,508

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	26,825,444	4,994,280	23,175,873
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	26,825,444	4,994,280	23,175,873
当期変動額					
剰余金の配当			273,065		273,065
親会社株主に帰属する当期純利益			1,929,581		1,929,581
自己株式の取得				124	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,656,515	124	1,656,390
当期末残高	822,650	522,058	28,481,960	4,994,404	24,832,264

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	741,679	505,473	1,247,152	1,572,482	25,995,508
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	741,679	505,473	1,247,152	1,572,482	25,995,508
当期変動額					
剰余金の配当					273,065
親会社株主に帰属する当期純利益					1,929,581
自己株式の取得					124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,898	162,505	197,404	134,927	332,331
当期変動額合計	34,898	162,505	197,404	134,927	1,324,059
当期末残高	706,780	342,968	1,049,748	1,437,555	27,319,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,456,085	2,963,890
減価償却費	283,056	261,449
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,192	35,878
賞与引当金の増減額（は減少）	1,089	540
製品保証引当金の増減額（は減少）	43,422	1,639
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,900	21,557
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6,928	77,253
受取利息及び受取配当金	85,860	78,494
支払利息	6,873	6,700
固定資産売却損益（は益）	1,854	530
固定資産除却損	21,278	4,904
減損損失	288	1,747
投資有価証券売却損益（は益）	7,740	658
売上債権の増減額（は増加）	258,818	527,527
たな卸資産の増減額（は増加）	151,334	623,145
その他の資産の増減額（は増加）	499,256	89,242
仕入債務の増減額（は減少）	1,256,623	1,093,724
その他の負債の増減額（は減少）	168,761	22,603
その他	632,324	162,193
小計	1,023,181	3,537,463
利息及び配当金の受取額	85,781	84,578
利息の支払額	6,994	6,680
法人税等の支払額	3,613,846	579,907
法人税等の還付額	-	414,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,511,878	3,449,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	310,261	240,735
有形固定資産の売却による収入	2,478	961
固定資産の除却による支出	-	3,585
無形固定資産の取得による支出	22,160	13,968
定期預金の増減額（は増加）	3,220,243	122,322
投資有価証券の取得による支出	10,747	11,089
投資有価証券の売却による収入	9,600	52,113
保険掛金解約による収入	6,895	11,590
差入保証金増減額（は減少）	84	873
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,544,523	81,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,377,121	124
配当金の支払額	359,154	271,885
非支配株主への配当金の支払額	44,468	49,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,780,744	321,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,323	70,640
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,865,470	2,975,820
現金及び現金同等物の期首残高	19,568,610	9,703,139
現金及び現金同等物の期末残高	9,703,139	12,678,960

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、大分冷機(株)の3社であり、そのすべてを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

(株)中野冷機神奈川は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息に関する会計処理

連結子会社3社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	54,041千円	99,130千円
土地	570,869	570,869
計	624,911	670,000

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
	214,931千円	312,952千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
製品保証引当金繰入額	83,891千円	93,256千円
給料手当	773,107	767,607
賞与引当金繰入額	15,723	15,525
退職給付費用	25,473	50,823
役員退職慰労引当金繰入額	28,200	28,300
貸倒引当金繰入額	11,478	36,480

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,539千円	603千円
有形固定資産の「その他」	330	-
計	1,869	603

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	15千円	72千円
計	15	72

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	3,477千円	0千円
機械装置及び運搬具	17,046	2,201
有形固定資産の「その他」	754	223
無形固定資産の「その他」	-	2,479
計	21,278	4,904

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都港区	遊休資産	電話加入権	215
神奈川県横浜市	遊休資産	電話加入権	72

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(288千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
栃木県栃木市	遊休資産	土地	1,315
東京都港区	遊休資産	電話加入権	431

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,747千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	229,578千円	73,606千円
組替調整額	7,740	-
税効果調整前	221,838	73,606
税効果額	42,890	38,707
その他有価証券評価差額金	178,947	34,898
為替換算調整勘定：		
当期発生額	153,469	311,850
その他の包括利益合計	25,478	346,749

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式（注）	1,742,641	1,143,230	-	2,885,871
合計	1,742,641	1,143,230	-	2,885,871

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,143,230株は、取締役会決議による自己株式数の取得による増加1,143,200株、単元未満株式の買取による増加30株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	360,567	50	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,065	利益剰余金	45	平成27年 12月31日	平成28年 3月31日

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	2,885,871	46	-	2,885,917
合計	2,885,871	46	-	2,885,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,065	45	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,063	利益剰余金	45	平成28年 12月31日	平成29年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	25,319,994千円	28,080,771千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	15,616,854	15,401,811
現金及び現金同等物	9,703,139	12,678,960

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	6,385	5,837
1年超	8,309	5,624
合計	14,694	11,461

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時及び外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、每期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約11ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	25,319,994	25,319,994	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,764,887		
(3) 電子記録債権	419,313		
貸倒引当金(*1)	1,602		
	5,182,599	5,182,599	-
(4) 投資有価証券	1,649,699	1,649,699	-
資産計	32,152,293	32,152,293	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,364,459	2,364,459	-
(2) 電子記録債務	5,475,106	5,475,106	-
(3) 短期借入金	250,000	250,000	-
(4) 未払法人税等	54,826	54,826	-
負債計	8,144,391	8,144,391	-

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	28,080,771	28,080,771	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,231,380		
(3) 電子記録債権	293,227		
貸倒引当金(*1)	952		
	4,523,655	4,523,655	-
(4) 投資有価証券	1,587,182	1,587,182	-
資産計	34,191,609	34,191,609	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,042,032	2,042,032	-
(2) 電子記録債務	4,621,366	4,621,366	-
(3) 短期借入金	250,000	250,000	-
(4) 未払法人税等	518,269	518,269	-
負債計	7,431,668	7,431,668	-

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	194,163	142,709
ゴルフ会員権	11,450	11,450

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(4) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,319,994	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,764,887	-	-	-
電子記録債権	419,313	-	-	-
合計	30,504,195	-	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,080,771	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,231,380	-	-	-
電子記録債権	293,227	-	-	-
合計	32,605,380	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,615,461	534,964	1,080,496
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,615,461	534,964	1,080,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,238	44,234	9,995
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,238	44,234	9,995
合計		1,649,699	579,199	1,070,500

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,552,667	546,053	1,006,613
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,552,667	546,053	1,006,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,515	44,234	9,719
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,515	44,234	9,719
合計		1,587,182	590,288	996,894

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,600	7,740	-
合計	9,600	7,740	-

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	52,113	658	-
合計	52,113	658	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引につきましては、現在、取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。当該制度の下では、従業員の資格により決定される退職ポイントと昇格時の付加ポイントが、毎年従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うことになっています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した会社を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,600,356千円	2,978,549千円
会計方針の変更による累積的影響額	382,537	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,982,893	2,978,549
勤務費用	118,438	116,950
利息費用	7,755	5,957
数理計算上の差異の発生額	15,359	90,344
退職給付の支払額	148,867	139,991
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	2,970	-
退職給付債務の期末残高	2,978,549	3,051,808

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	2,978,549	3,051,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,978,549	3,051,808
退職給付に係る負債	2,978,549	3,051,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,978,549	3,051,808

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	118,438千円	116,950千円
利息費用	7,755	5,957
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	15,359	90,344
確定給付制度に係る退職給付費用	141,553	213,251

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.20%	0.03%
長期期待運用収益率	-	-
予想昇給率	2.91%	2.99%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,284千円	4,700千円
退職給付費用	906	3,993
退職給付の支払額	520	-
合併に伴う減少額	2,970	-
退職給付に係る負債の期末残高	4,700	8,694

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	4,700	8,694
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,700	8,694
退職給付に係る負債	4,700	8,694
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,700	8,694

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	906千円	3,993千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	1,054千円	34,895千円
製品保証引当金否認	31,060	28,708
その他	182,765	176,856
繰延税金資産(流動)合計	214,880	240,459
繰延税金負債(流動)		
在外連結子会社未分配利益	6,708	6,304
その他	21,998	-
繰延税金負債(流動)合計	28,706	6,304
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認	85,580	74,628
退職給付に係る負債否認	963,290	937,895
有価証券評価損否認	17,338	16,457
ゴルフ会員権評価損否認	12,885	12,230
固定資産評価損否認	55,891	53,585
その他	6,750	21,997
繰延税金資産(固定)小計	1,141,736	1,116,793
評価性引当額	145,484	132,023
繰延税金資産(固定)合計	996,251	984,770
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	68,424	63,206
その他有価証券評価差額金	328,821	290,113
子会社取得時土地評価差額	5,057	4,788
繰延税金負債(固定)合計	402,303	358,108
繰延税金資産の純額	780,122	860,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
海外連結子会社の税率差異	0.8	
税額控除	0.8	
住民税均等割	0.1	
評価性引当額	0.2	
受取配当金課税	0.2	
その他	0.2	
税率変更による影響	3.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	15,464,037	2,890,500	13,252,170	31,606,708

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
2,245,790	370,994	2,616,785

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	13,579,628	ショーケース・冷凍機・工事・その他

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	14,317,546	3,174,919	12,092,869	29,585,335

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
2,262,075	317,537	2,579,613

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	12,777,895	ショーケース・冷凍機・工事・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	中野興産株式会社	東京都港区	86,300	不動産賃貸業	(被所有) 直接 -	自己株式の取得（注）	3,377,012		

（注）平成27年11月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT - 3）を利用し、平成27年11月24日の株価終値（最終特別気配を含む）2,954円で取引を行っております。なお、中野興産株式会社から平成27年11月27日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、当社のその他の関係会社から外れて役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社となりました。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載は省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）		当連結会計年度 （自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）	
1株当たり純資産額	4,024円80銭	1株当たり純資産額	4,265円27銭
1株当たり当期純利益金額	297円20銭	1株当たり当期純利益金額	317円99銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,090,932	1,929,581
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,090,932	1,929,581
期中平均株式数（株）	7,035,466	6,068,111

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	0.7	-
その他有利子負債 (注) 2	368,966	373,627	1.3	-
合計	618,966	623,627	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債は預り保証金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,671,550	16,248,518	22,839,830	29,585,335
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,122,643	1,934,883	2,596,000	2,963,890
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	707,722	1,235,529	1,666,754	1,929,581
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	116.63	203.61	274.67	317.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	116.63	86.98	71.06	43.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,778,269	25,690,907
受取手形	2 624,245	2 416,177
電子記録債権	406,511	276,023
売掛金	2 2,702,841	2 2,421,348
商品及び製品	1,182,443	698,124
仕掛品	250,456	214,448
原材料及び貯蔵品	491,719	448,409
前払費用	28,360	16,336
未収入金	2 580,046	2 63,608
繰延税金資産	164,996	217,038
その他	6,257	7,689
貸倒引当金	373	311
流動資産合計	29,215,774	30,469,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 479,750	1 501,715
構築物	20,992	18,230
機械及び装置	487,904	498,187
車両運搬具	6,202	3,094
工具、器具及び備品	57,916	49,402
土地	1 891,154	1 889,838
有形固定資産合計	1,943,920	1,960,470
無形固定資産		
ソフトウェア	69,776	56,559
その他	14,589	4,847
無形固定資産合計	84,365	61,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,313	1,741,341
関係会社株式	432,058	432,058
関係会社出資金	916,716	916,716
繰延税金資産	594,065	620,477
差入保証金	45,112	44,966
投資その他の資産合計	3,843,265	3,755,560
固定資産合計	5,871,552	5,777,437
資産合計	35,087,326	36,247,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	288,436	198,355
電子記録債務	2 5,570,765	2 4,727,959
買掛金	2 1,183,407	2 1,066,436
短期借入金	1 250,000	1 250,000
未払金	24,339	156,188
未払費用	2 782,042	2 805,553
未払法人税等	28,614	503,041
未払消費税等	-	168,205
前受金	85,835	13,098
預り金	121,835	111,392
賞与引当金	60,542	60,041
製品保証引当金	90,701	87,550
その他	178,795	22,529
流動負債合計	8,665,314	8,170,352
固定負債		
退職給付引当金	2,978,549	3,051,808
役員退職慰労引当金	265,282	243,725
長期預り保証金	375,266	379,327
その他	-	29,420
固定負債合計	3,619,097	3,704,281
負債合計	12,284,412	11,874,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	143,539	143,132
別途積立金	22,664,000	24,464,000
繰越利益剰余金	2,697,604	2,502,726
利益剰余金合計	25,710,806	27,315,521
自己株式	4,994,280	4,994,404
株主資本合計	22,061,234	23,665,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	741,679	706,780
評価・換算差額等合計	741,679	706,780
純資産合計	22,802,914	24,372,606
負債純資産合計	35,087,326	36,247,239

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 28,720,979	1 26,839,320
売上原価	1 23,987,743	1 22,344,193
売上総利益	4,733,235	4,495,126
販売費及び一般管理費	2 1,623,449	2 1,773,905
営業利益	3,109,785	2,721,221
営業外収益		
受取利息	16,043	8,501
受取配当金	1 73,098	1 80,519
仕入割引	9,527	7,563
保険配当金	5,144	3,569
受取地家賃	1 3,254	1 2,168
為替差益	523	-
雑収入	1 6,973	1 14,127
営業外収益合計	114,566	116,450
営業外費用		
支払利息	6,873	6,700
売上割引	951	1,523
為替差損	-	6,735
営業外費用合計	7,824	14,959
経常利益	3,216,527	2,822,712
特別利益		
固定資産売却益	3 730	3 603
投資有価証券売却益	7,740	658
抱合せ株式消滅差益	305,999	-
特別利益合計	314,469	1,261
特別損失		
固定資産除却損	4 20,214	4 4,703
減損損失	215	1,747
特別損失合計	20,430	6,450
税引前当期純利益	3,510,566	2,817,523
法人税、住民税及び事業税	972,712	979,488
法人税等調整額	259,791	39,746
法人税等合計	1,232,504	939,741
当期純利益	2,278,062	1,877,781

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	11,941,212	48.8	9,840,808	44.8
労務費		3,076,571	12.6	2,938,679	13.4
経費		9,444,119	38.6	9,162,642	41.8
当期総製造費用		24,461,903	100.0	21,942,130	100.0
期首仕掛品たな卸高		255,904		250,456	
合計		24,717,808		22,192,587	
他勘定振替高	2	145,987		118,264	
期末仕掛品たな卸高		250,456		214,448	
当期製品製造原価		24,321,363		21,859,874	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
外注工事費(千円)	7,551,973	6,987,205
搬入費(千円)	987,359	975,253

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	145,987	118,086
建物	-	177

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	140,211	18,664,000	5,029,639	24,039,513
会計方針の変更による累積的影響額							246,201	246,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	140,211	18,664,000	4,783,438	23,793,312
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					3,791		3,791	-
別途積立金の積立						4,000,000	4,000,000	-
実効税率変更に伴う積立金の増加					7,119		7,119	-
剰余金の配当							360,567	360,567
当期純利益							2,278,062	2,278,062
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,327	4,000,000	2,085,833	1,917,494
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,539	22,664,000	2,697,604	25,710,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,617,158	23,767,063	562,731	562,731	24,329,794
会計方針の変更による累積的影響額		246,201			246,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,617,158	23,520,862	562,731	562,731	24,083,593
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
剰余金の配当		360,567			360,567
当期純利益		2,278,062			2,278,062
自己株式の取得	3,377,121	3,377,121			3,377,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			178,947	178,947	178,947
当期変動額合計	3,377,121	1,459,627	178,947	178,947	1,280,679
当期末残高	4,994,280	22,061,234	741,679	741,679	22,802,914

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,539	22,664,000	2,697,604	25,710,806
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,539	22,664,000	2,697,604	25,710,806
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					3,765		3,765	-
別途積立金の積立						1,800,000	1,800,000	-
実効税率変更に伴う積立金の増加					3,358		3,358	-
剰余金の配当							273,065	273,065
当期純利益							1,877,781	1,877,781
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	407	1,800,000	194,877	1,604,715
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,132	24,464,000	2,502,726	27,315,521

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,994,280	22,061,234	741,679	741,679	22,802,914
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,994,280	22,061,234	741,679	741,679	22,802,914
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
剰余金の配当		273,065			273,065
当期純利益		1,877,781			1,877,781
自己株式の取得	124	124			124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			34,898	34,898	34,898
当期変動額合計	124	1,604,590	34,898	34,898	1,569,692
当期末残高	4,994,404	23,665,825	706,780	706,780	24,372,606

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	5～50年
機械装置	9年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	54,041千円	99,130千円
土地	570,869	570,869
合計	624,911	670,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	50,130千円	10,557千円
短期金銭債務	141,524	156,999

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	130,639千円	82,883千円
仕入高	160,673	91,141
外注工事その他	1,243,485	704,171
営業取引以外の取引高	52,800	54,841

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
製品保証引当金繰入額	71,342千円	76,427千円
給料手当	616,705	636,223
賞与引当金繰入額	15,230	15,075
退職給付費用	25,473	50,815
役員退職慰労引当金繰入額	28,200	28,300
貸倒引当金繰入額	88	62
おおよその割合		
販売費	21%	18%
一般管理費	79%	82%

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	399千円	603千円
工具、器具及び備品	330	-
合計	730	603

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	3,397千円	- 千円
構築物	-	0
機械及び装置	16,738	2,201
車両運搬具	16	0
工具、器具及び備品	62	22
ソフトウェア	-	2,479
合計	20,214	4,703

(有価証券関係)

関係会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式432,058千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金否認	29,985千円	27,017千円
退職給付引当金否認	961,773	935,232
役員退職慰労引当金否認	85,580	74,628
有価証券評価損否認	17,338	16,457
ゴルフ会員権評価損否認	12,885	12,230
未払事業税否認	-	34,594
固定資産評価損否認	55,712	53,415
その他	160,336	169,112
繰延税金資産小計	1,323,612	1,322,689
評価性引当額	145,305	131,853
繰延税金資産合計	1,178,306	1,190,835
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	68,424	63,206
その他有価証券評価差額金	328,821	290,113
その他	21,998	-
繰延税金負債合計	419,244	353,319
繰延税金資産の純額	759,062	837,515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	479,750	59,174	-	37,209	501,715	1,995,766
	構築物	20,992	-	0	2,761	18,230	150,787
	機械及び装置	487,904	134,056	284	123,488	498,187	1,444,002
	車両運搬具	6,202	950	0	4,057	3,094	65,850
	工具、器具及び備品	57,916	20,158	17	28,655	49,402	439,237
	土地	891,154	-	1,315 (1,315)	-	889,838	-
	計	1,943,920	214,338	1,617 (1,315)	196,172	1,960,470	4,095,645
無形固定資産	ソフトウェア	69,776	13,320	2,479	24,057	56,559	-
	その他	14,589	648	10,389 (431)	-	4,847	-
	計	84,365	13,968	12,868 (431)	24,057	61,407	-

(注) 1. 機械及び装置の「当期増加額」欄のうち主なものは、次の通りであります。

レーザー・パンチ複合機 130,116千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	373	311	373	311
賞与引当金	60,542	60,041	60,542	60,041
製品保証引当金	90,701	87,550	90,701	87,550
役員退職慰労引当金	265,282	28,300	49,857	243,725

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.nakano-reiki.com/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 公告掲載方法において、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月12日関東財務局長に提出。

（第71期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

（第71期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年4月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中野冷機株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中野冷機株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月30日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。